

2022年度決算及び2023年度見通し 説明会資料

2023年5月9日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

目次

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2 2022年度決算と2023年度見通しの詳細

3 連結財務諸表の補足情報

4 セグメント別の補足情報

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2022年度決算及び2023年度見通しサマリー

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減	2022年度 従来見通し (2月3日公表時)	増減	2023年度 見通し
連結純利益	9,375億円	11,807億円	+2,432億円	11,500億円	+307億円	9,200億円
一株当たり配当	150円	180円	+30円	180円	±0円	200円
自己株式取得 (上限)	700億円	3,700億円	+3,000億円	1,700億円	+2,000億円	1,000億円

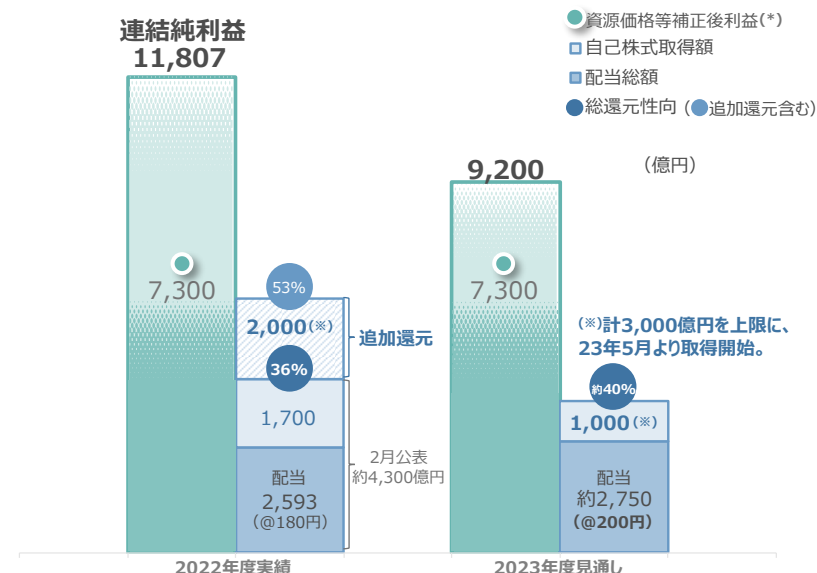
2022年度実績

- ✓ 2年連続で過去最高益を更新し、当社初の1兆円台に到達。
- ✓ 金属資源や自動車・モビリティで資産評価の見直し等による損失を計上した一方、電力ソリューション等で利益を伸ばし、2月公表時の見通しから+307億円の増益。
- ✓ 好業績の下、直近のキャッシュ・フロー動向などを踏まえ、2月公表時の総還元額約4,300億円（一株当たり配当180円、自己株式取得1,700億円）に加えて、上限2,000億円の自己株式取得を決定。

2023年度見通し

- ✓ 連結純利益は9,200億円と、市況を主要因に減益予想だが、引続き9,000億円台の高水準を見込む。
- ✓ 利益水準の底堅さや自己株式取得に伴う株数減少などを踏まえ、一株当たり配当は200円（22年度比+20円）の見通し。加えて、上限1,000億円の自己株式取得を決定。

利益・還元推移イメージ



(*) 中経策定時の24年度価格前提に補正した場合の利益。従来の「価格要因を除いた利益」から名称変更。

2022年度キャッシュ・フロー配分の実績

	項目	2022年度実績	補足
キャッシュイン	営業収益CF ※1	1.3兆円 (12,847億円)	連結純利益の伸長に伴い、営業収益CFの創出は順調に進捗。
	売却による投資回収CF	0.7兆円 (7,044億円)	不動産運用会社や、海外発電事業における一部事業の売却など、資産入替の促進に伴い、投資回収も順調に進捗。
キャッシュアウト	投資	0.9兆円 (8,819億円)	<div> <div>収益基盤の維持・拡大</div> <div>EX関連</div> <div>DX・成長投資関連</div> </div> <div> 0.5兆円 0.3兆円 0.1兆円 </div> <div> 豪州原料炭事業 約700億円、他 (※2) 北米不動産事業 約600億円、他 </div>
	調整後FCF	1.1兆円 (11,072億円)	営業収益キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計
	株主還元	0.7兆円 <発表済> (6,856億円)	配当@180円及び自己株式取得3,700億円（内2,000億円はCF動向に応じた追加配分）。 「子会社による非支配株主への配当金の支払」563億円を含む。
	還元後FCF	0.4兆円	CF動向に応じて、今後も投資・株主還元を追加配分

※1 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローにリース負債の支払額を反映（※具体的な調整内容などはP24参照）

（※2）EX関連投資の主な内容

- Eneco関連 約800億円
- ケジャベコ銅鉱山 約650億円
- 米国電力事業 約600億円

銅や再生可能エネルギー分野を中心に、着実に投資を実施。コミット済み投資案件が約0.5兆円あることに加え、新規投資パイプラインも積みあがっており、案件を厳選して順次実行に移していく。

中期経営戦略2024の進捗状況 (成長戦略の22年度の主な取り組みと、23年度の取り組み方針)

23年度の主な取り組み方針

投資規律を維持し、案件を厳選して取り組んでいく

エネルギーの
低・脱炭素化

EX

- 次世代エネルギー部門を立ち上げ、燃料アンモニア・SAF等への取り組みを加速
- トランジションエネルギーであるLNGの安定供給責任の継続

主な検討案件

- 北米LNG拡張
- 新規天然ガス事業
- SAF製造事業
- カーボנקレジット事業
- 欧州バイオエタノール事業 etc.

再生可能
エネルギー

- 国内外の洋上風力等への取り組み及びグリーン水素の開発案件などを検討
- 間歇性を補う電源（蓄電池等）含む需給調整への取り組み

主な検討案件

- 欧州洋上風力
- 新規グリーン水素製造事業
- 本邦企業向け再エネ供給 etc.

電化を支える
金属資源

- 既存銅鉱山の安定稼働に加え、更なる銅資源、リチウム等新規資源の開発を検討
- バッテリー周辺事業への取り組み

主な検討案件

- 新規銅資源
- 新規リチウム資源
- バッテリー部材製造事業
- 還元鉄関連 etc.

EX・DX
一体推進による
地域創生

- 地域インフラの整備に向けた取り組み
- 新産業創出・産業集積による地域経済活性化への取り組み

主な検討案件

- オンデマンドバス運行地域拡大 etc.

未来創造

事業知見を
活かした
産業横断型
DX機能の
開発・提供

- 食品流通DXを含め既存事業のDXを推進
- 産業横断的な展開を模索

主な検討案件

- 産業素材DXの推進
- 物流事業の効率化 etc.

DX

DX機能を
サービス事業と
して展開

- DX中核会社(インダストリーワン・MC Digital)の拡充を推進

主な検討案件

- DX中核会社の人員拡充、他企業との連携 etc.

中経の実現に向けて
各種成長戦略を具体化し、
加速していく

22年度の主な取り組み

EX

- 蘭国Hollandse Kust West Site VI 洋上風力発電所の事業権獲得(76万kW)
- ペルー共和国 ケジャバコ銅鉱山生産開始(約30万トン)
- 三菱オートリース・三菱HCキャピタルオートリースが合併し、EV等への取り組みを推進

DX

- DXによる物流効率化・最適化：
 - 三菱食品物流センターにおける食品流通DXの実装開始
 - 鉱山事業における自動運転採掘機器の導入
- 千葉、大阪等での大規模データセンターの開設

未来創造(新産業創出/地域創生)

- 富山県入善町でのマルハニチロとの共同出資によるサーモン陸上養殖事業会社(アトランド株式会社)の設立
- AI活用型オンデマンドバスを新たに9地域に導入し、長野県塩尻市等では本格運行開始
- 京都大学との連携による起業支援プログラム「京都大学・三菱商事 Startup Catapult」の新設

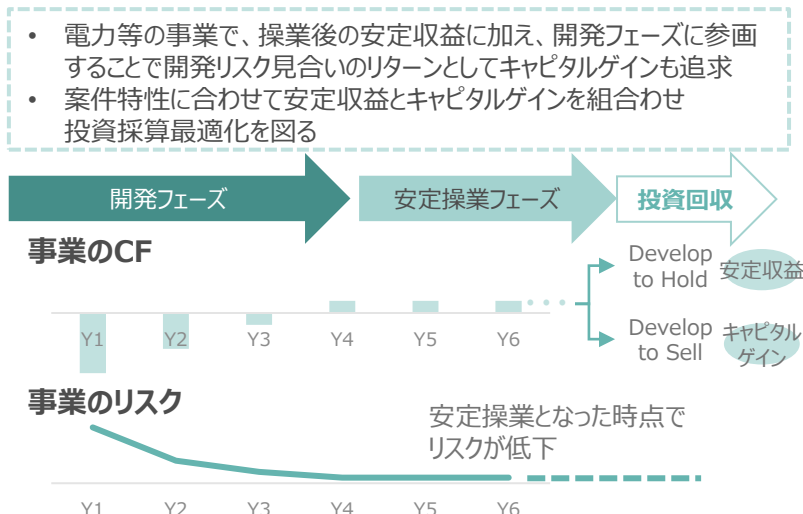
中期経営戦略2024の進捗状況 (EX関連事業の収益モデル)

EX関連事業の収益化モデルのイメージ

- 先見性を持って投資することで、将来的な安定収益/キャピタルゲイン或いは市場成熟期の高収益を実現

Develop to Hold/ Sell モデル

〔 再生可能エネルギー等 〕



当社事業の過去事例
(海外電力事業(含む火力発電))

案件例①

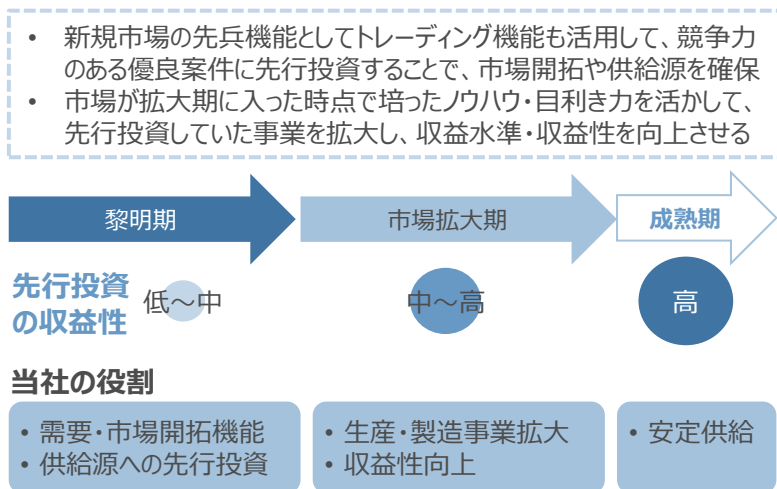
投資期間：23年
投資額：約50億円（再投資含む）
平均利益：10億円超/年

案件例②

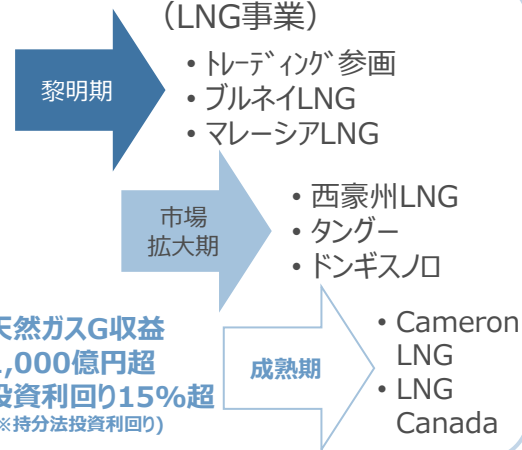
投資期間：5年
投資額：約100億円（再投資含む）
キャピタルゲイン：150億円超

先行投資モデル

〔 水素・SAF・アンモニア等 〕



当社事業の過去事例
(LNG事業)



中期経営戦略2024におけるキャッシュ・フロー配分

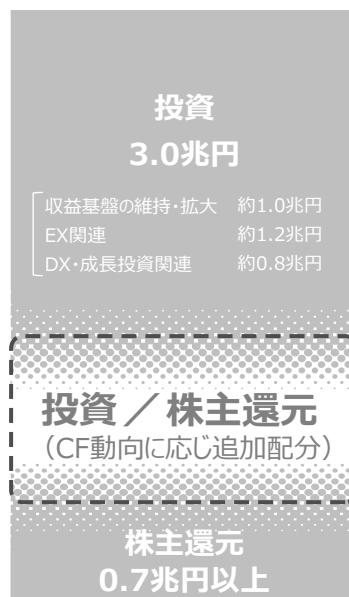
- 営業収益CFの創出は順調に進捗。
- 株主還元後の調整後FCFは、企業価値向上に向けて、財務規律を維持しつつ、投資と株主還元に分配。

中経策定時

キャッシュイン
(3年間 約4.5兆円)



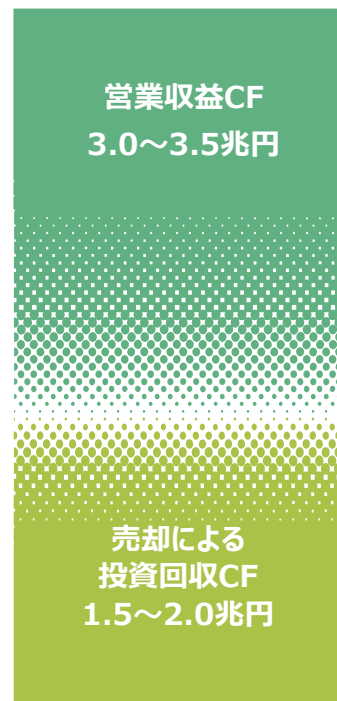
キャッシュアウト
(3年間 約4.5兆円)



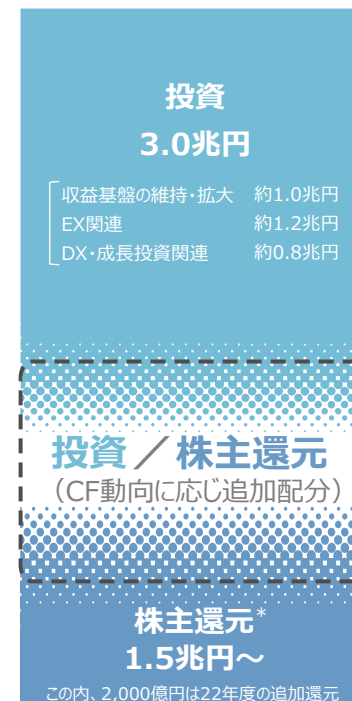
30~40%程度の
総還元性向を目標

最新見通し

キャッシュイン
(3年間 約4.5~5.5兆円)



キャッシュアウト
(3年間 約4.5~5.5兆円)



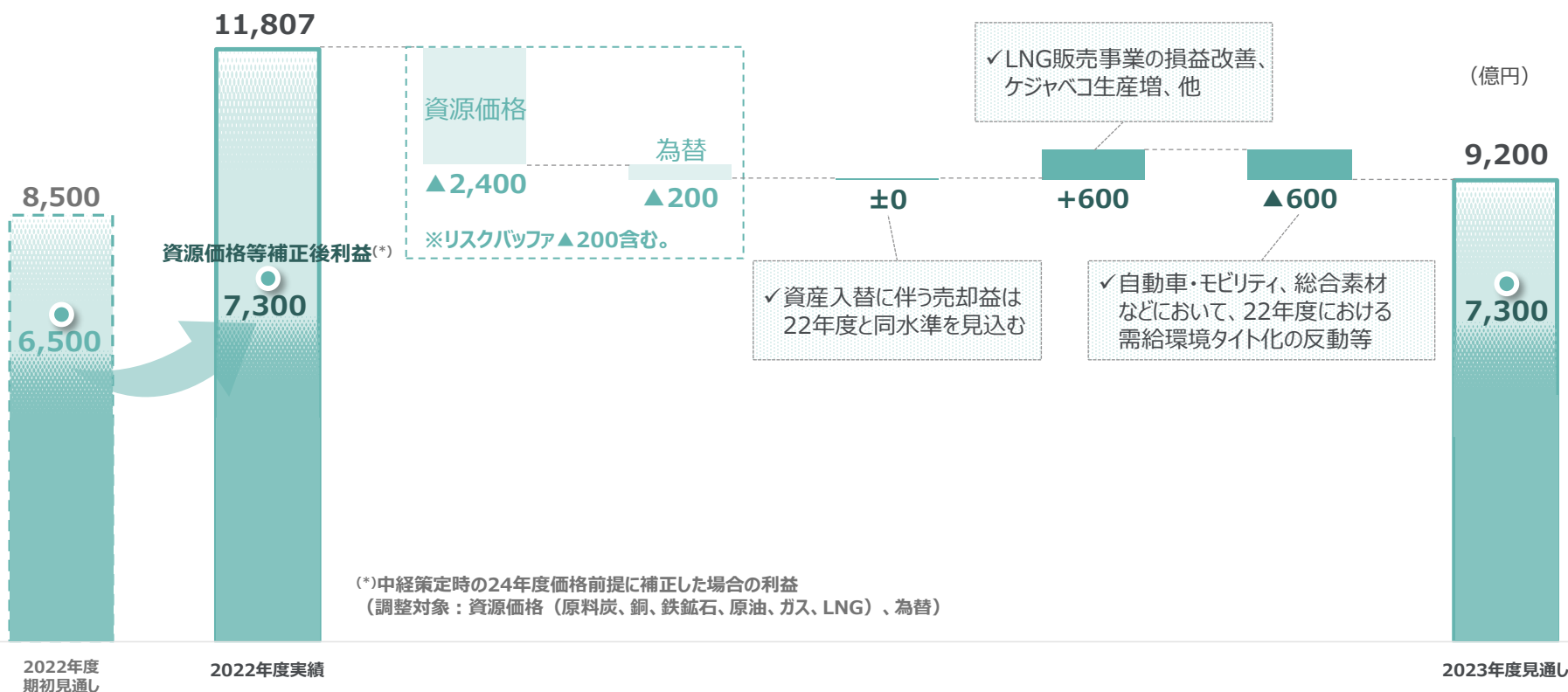
最大1.0兆円の
追加配分

23年度以降40%程度の
総還元性向を目標

*「子会社による非支配株主への配当金の支払」見通し約0.2兆円を含む。

2023年度見通し

- 2023年度の連結純利益は、22年度の資源価格を中心とする市況高騰の反動などを主要因に、▲2,607億円（11,807億円→9,200億円）の減益を見込む。
- 「資源価格等補正後利益」は、自動車・モビリティや総合素材などにおいて、供給制約などによりタイト化していた需給環境が落ち着きを取り戻す一方、LNG販売事業における損益の改善や、ケジャベコ銅鉱山での生産量増加などの結果、22年度と同水準を見込む。



株主還元

2022年度

一株当たり配当180円および1,700億円の自己株式取得を実施。

これに加えて、好調な業績、財務健全性、キャッシュ・フロー状況等を踏まえ、追加還元として、上限2,000億円の自己株式取得を決定。

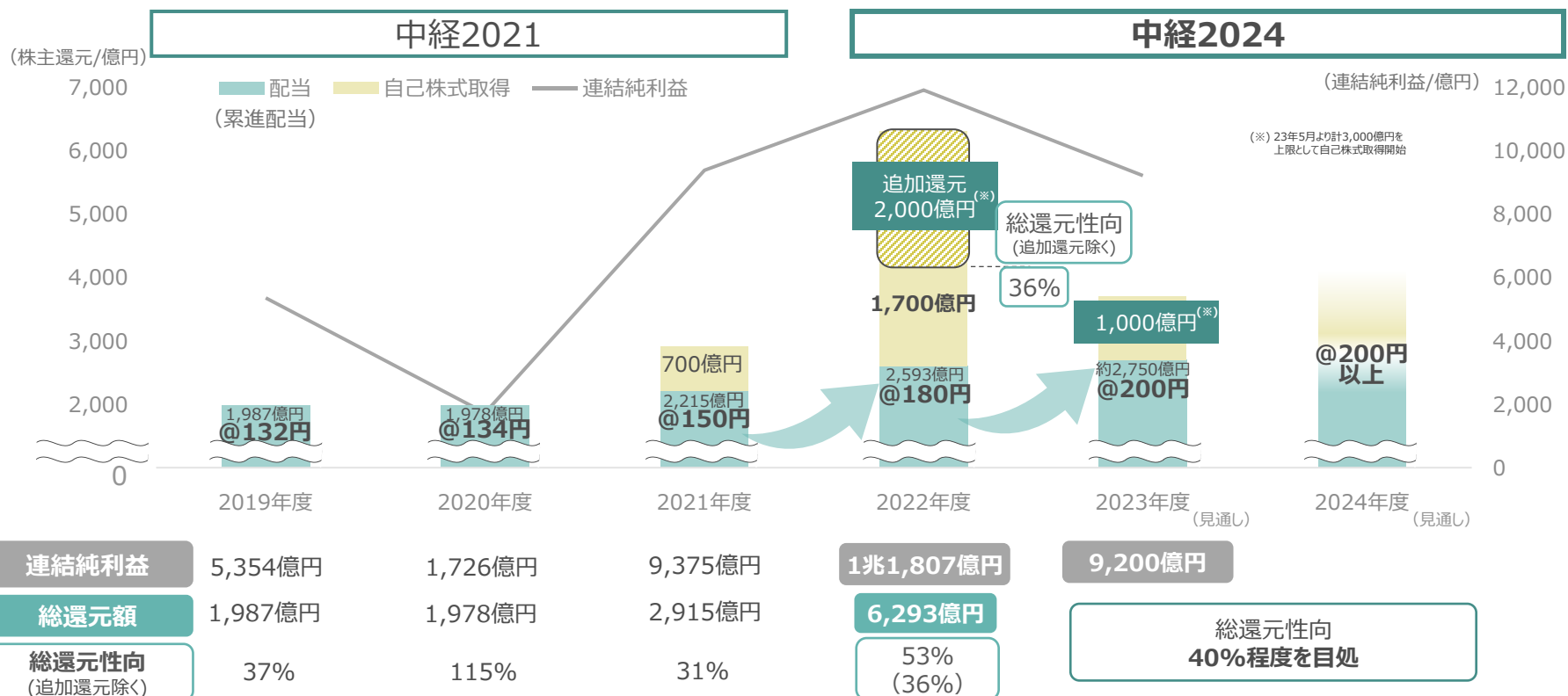
【2023年度以降の還元方針】

総還元性向40%程度を目処に、株主還元を実施する方針。キャッシュ・フローの動向等を踏まえた機動的な追加還元も、引続き検討。

2023年度

【配当】累進配当制の下、一株当たり200円への増配を予定。(22年度比+20円の増配)

【自己株式取得】業績見通しの達成確度や市場期待などを踏まえ、上限1,000億円の自己株式取得を決定。

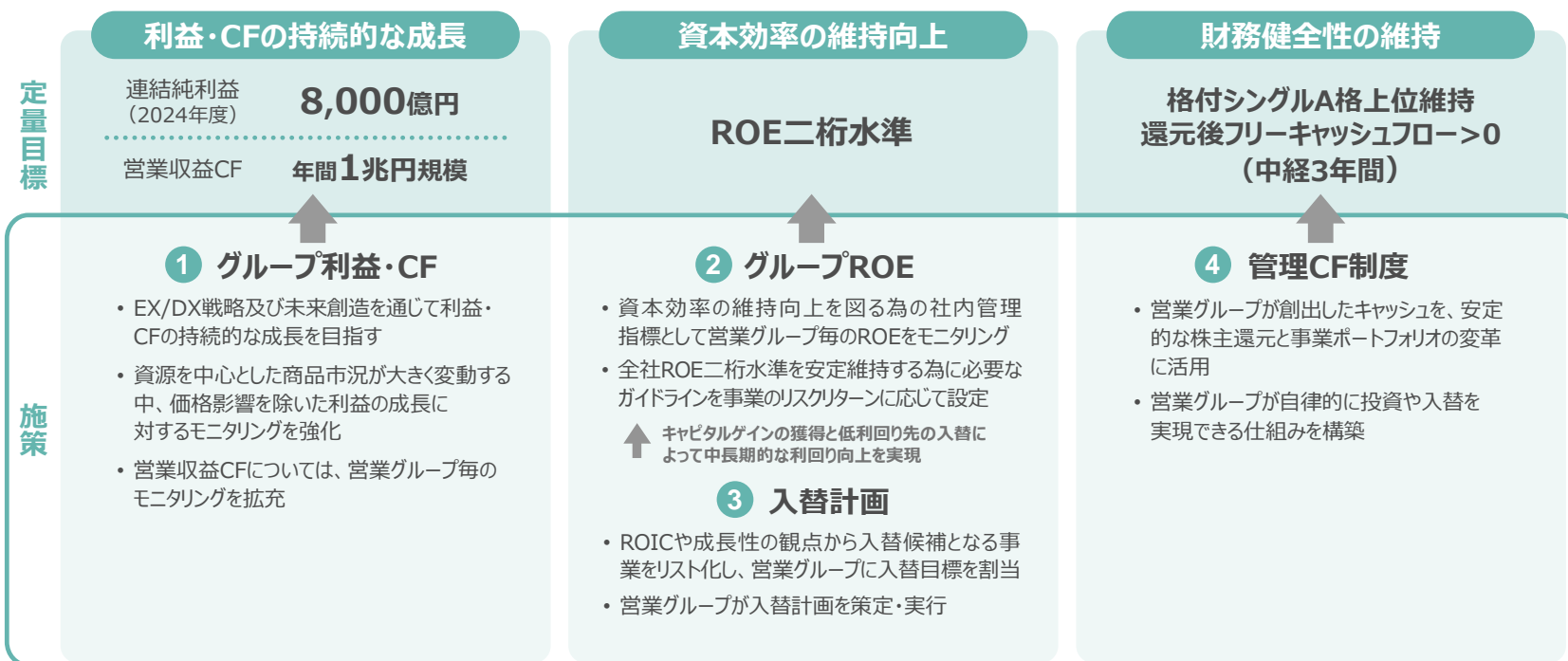


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状評価・ 取組方針

- ・中経2024の定量目標であるROE二桁水準を安定維持できれば、株主資本コストを上回ることが可能であると分析
- ・22年度ROE実績は15.8%と株主資本コストを大きく上回る一方で現状の株価水準は、中長期的なROEの持続期待を十分に満たせていないことが反映されているものと評価
- ・当社は中経2024にて既にROEや持続的な利益成長、財務健全性に係る定量目標を掲げ、その達成に向けた経営管理制度も導入済であることから、これらを着実に実行し中長期的な企業価値向上を目指すと共に、開示や対話の充実も図っていく

中経2024の経営管理制度



(ご参考) 定量目標の進捗状況

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CFの持続的な成長

連結純利益
(2024年度) **8,000億円**

営業収益CF **年間1兆円規模**

資本効率の維持・向上

ROE二桁水準



財務健全性の維持

格付シングルA格上位維持
還元後フリーキャッシュ・フロー>0
(中経3年間)

2023年度見通し

(2022年度実績)

連結純利益 **9,200億円**
(11,807億円)

資源価格等補正後 **7,300億円**
(7,300億円)

営業収益CF **約1.1兆円**
(1.3兆円)

ROE **11.2%**
(15.8%)

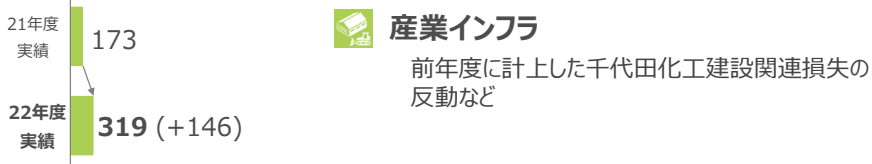
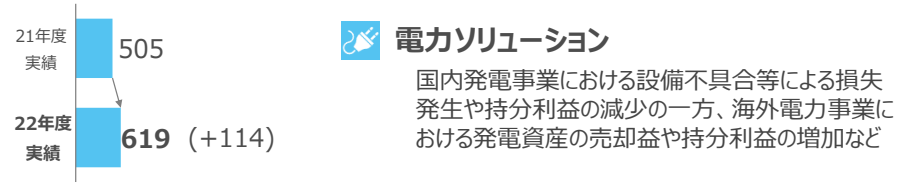
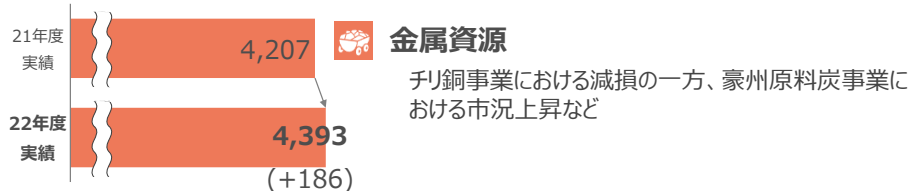
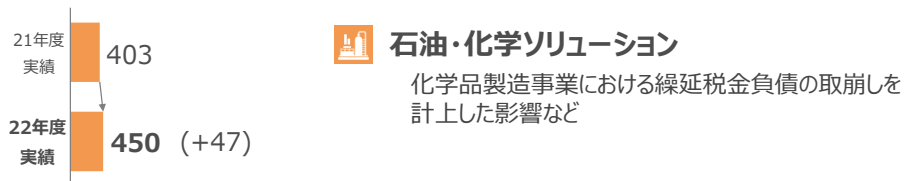
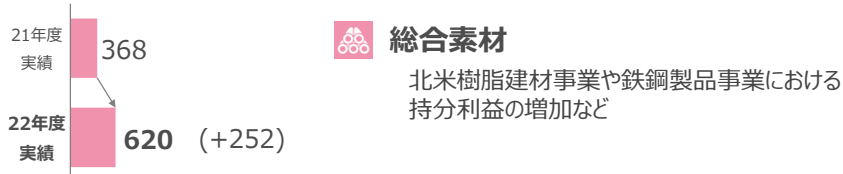
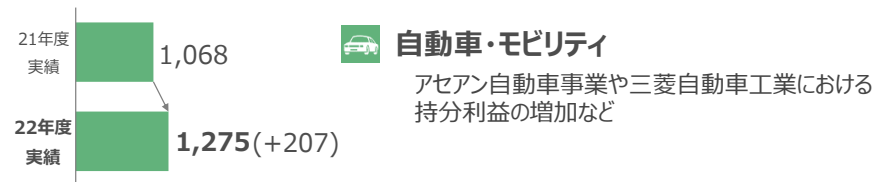
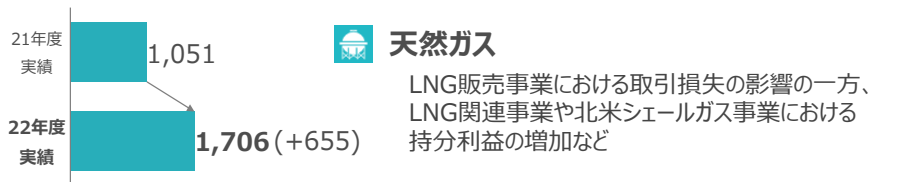
S&P : A (見通し安定的)
Moody's : A2 (見通し安定的)
<22年度末>

22年度還元後FCF **0.4 兆円**

2 2022年度決算と2023年度見通しの詳細

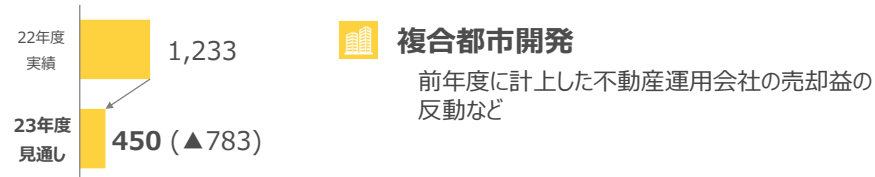
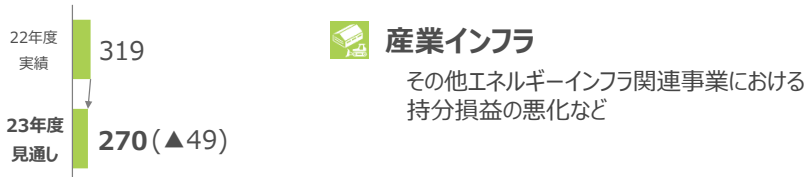
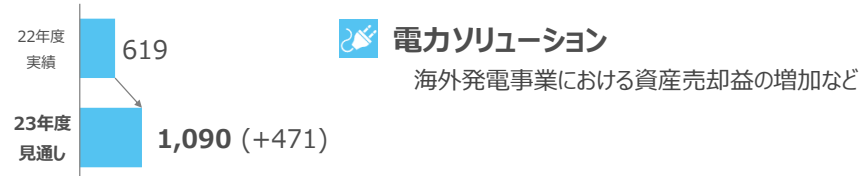
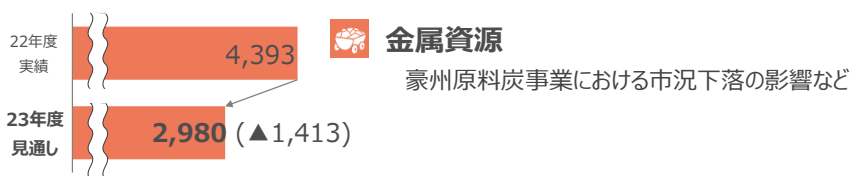
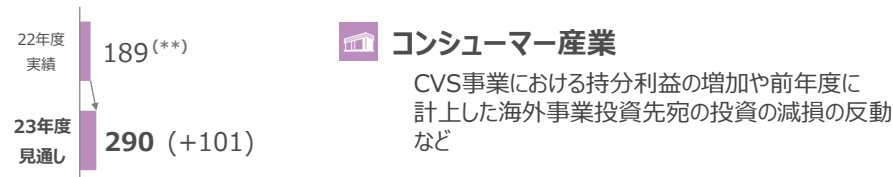
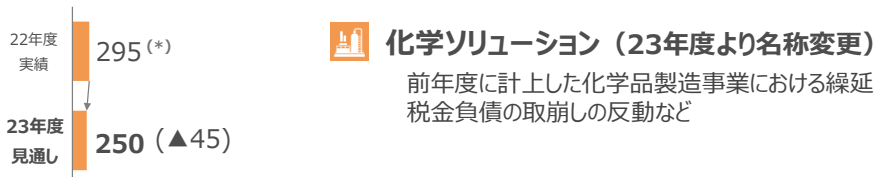
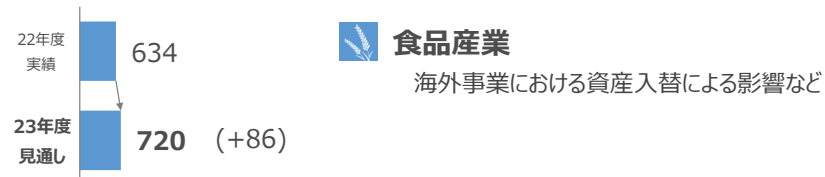
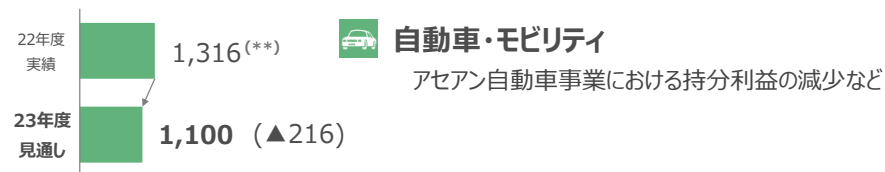
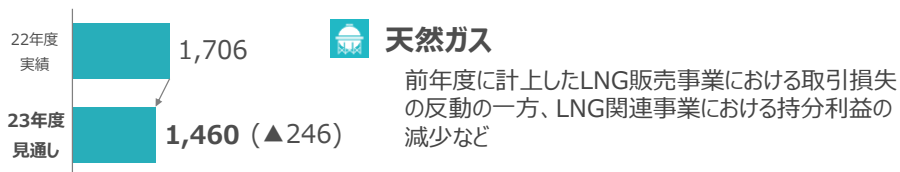
(詳細) セグメント別の状況

連結純利益： 2021年度 実績 9,375 (億円)
2022年度 実績 11,807 (+2,432 : 前年度比)



(詳細) セグメント別の2023年度見通し

連結純利益： 2022年度 実績 11,807 (億円)
2023年度 見通し 9,200 (▲2,607 : 前年度比)



(*) 「次世代エネルギー部門」(23年4月1日付で新設。なお、本資料では「その他」に含めています。)への一部事業の移管に伴い、「化学ソリューション」の22年度実績に組替を行っています。
(**) 「コンシューマー産業」から「自動車・モビリティ」へのタイヤ事業の移管(23年4月1日付)に伴い、両セグメントの22年度実績に組替を行っています。

(詳細) 市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

	2022年度 実績	2023年度 ^(*1) 見通し	増減	2023年度見通しに 対する影響額 (試算値)
為替 (円/US\$)	135.50	130.00	▲5.50	^(*2) 50億円 (円/US\$)
油価 (Brent) ^(*3) (US\$/BBL)	98	83 (23年4月~12月 : 83)	▲15	^(*4) 15億円 (US\$/BBL)
銅地金 (LME) (US\$/MT) [US¢/lb]	8,530 [387]	8,378 [380]	▲152 [▲7]	^(*5) 29億円 (US\$100/MT) [64億円 (US¢10/lb)]
原料炭 (FOB豪州) (US\$/MT)	328	非開示		非開示
鉄鉱石 (FOB豪州) ^(*6) (US\$/MT)	110	101 (23年4月~12月 : 96)	▲9	6.9億円 (US\$/MT)
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.15	+0.08	^(*7)
US\$金利 (%) SOFR (金利計算期間 3M)	2.19	4.80	+2.61	^(*7)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している。

(*2) 4~3月平均が1円円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10~9月平均）と3か月前の油価（通期：1~12月平均）の平均値を記載している。尚、当社業績への影響度を踏まえ、今期より指標を従来のDubaiからBrentに変更している。

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、今回より見通しに対する影響額の算定対象から除外している（本見直しは、当社の石油・ガス上流資産の保有埋蔵量やLNG持分生産能力に起因するものではない）。

(*5) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

(*6) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1~12月平均）を記載している。見直しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(*7) 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

3 連結財務諸表の補足情報

連結純利益の内訳（2022年度実績）

(億円)	2021年度 実績			2022年度 実績			前年同期比 増減		
	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計
天然ガス	1	1,050	1,051	▲ 93	1,799	1,706	▲ 94	+ 749	+ 655
総合素材	▲ 63	431	368	14	606	620	+ 77	+ 175	+ 252
石油・化学ソリューション	▲ 93	496	403	20	430	450	+ 113	▲ 66	+ 47
金属資源	60	4,147	4,207	▲ 334	4,727	4,393	▲ 394	+ 580	+ 186
産業インフラ	▲ 153	326	173	1	318	319	+ 154	▲ 8	+ 146
自動車・モビリティ	▲ 100	1,168	1,068	▲ 227	1,502	1,275	▲ 127	+ 334	+ 207
食品産業	▲ 87	880	793	▲ 73	707	634	+ 14	▲ 173	▲ 159
コンシューマー産業	▲ 31	241	210	▲ 57	287	230	▲ 26	+ 46	+ 20
電力ソリューション	▲ 142	647	505	▲ 1	620	619	+ 141	▲ 27	+ 114
複合都市開発	▲ 83	483	400	775	458	1,233	+ 858	▲ 25	+ 833
その他	110	87	197	0	328	328	▲ 110	+ 241	+ 131
全社 合計	▲ 581	9,956	9,375	25	11,782	11,807	+ 606	+ 1,826	+ 2,432

連結純利益の内訳（2023年度見通し）

(億円)	22年度実績	組替	22年度実績 (23年度組織ベース)	23年度見通し	増減
天然ガス	1,706	0	1,706	1,460	▲246
総合素材	620	0	620	460	▲160
化学ソリューション(*)	450	▲155	295	250	▲45
金属資源	4,393	0	4,393	2,980	▲1,413
産業インフラ	319	0	319	270	▲49
自動車・モビリティ(**)	1,275	+41	1,316	1,100	▲216
食品産業	634	0	634	720	+86
コンシューマー産業(**)	230	▲41	189	290	+101
電力ソリューション	619	0	619	1,090	+471
複合都市開発	1,233	0	1,233	450	▲783
その他(*)	328	+155	483	130	▲353
全社 合計	11,807	0	11,807	9,200	▲2,607

(*) 「次世代エネルギー部門」（23年4月1日付で新設。なお、本資料では「その他」に含めています。）への一部事業の移管に伴い、「化学ソリューション」の22年度実績に組替を行っています。

(**) 「コンシューマー産業」から「自動車・モビリティ」へのタイヤ事業の移管（23年4月1日付）に伴い、両セグメントの22年度実績に組替を行っています。

セグメント別 管理キャッシュ・フローデータ（2022年度実績）

[主なCF項目]

(単位：億円)

	見做し営業CF	見做し投資CF			見做しFCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
天然ガス	1,075	1,211	▲ 696	515	1,590
総合素材	576	262	▲ 476	▲ 214	362
石油・化学ソリューション	661	59	▲ 224	▲ 165	496
金属資源	5,064	437	▲ 1,399	▲ 962	4,102
産業インフラ	735	455	▲ 770	▲ 315	420
自動車・モビリティ	1,591	89	▲ 386	▲ 297	1,294
食品産業	980	362	▲ 564	▲ 202	778
コンシューマー産業	961	265	▲ 712	▲ 447	514
電力ソリューション	800	1,161	▲ 1,724	▲ 563	237
複合都市開発	▲ 83	2,358	▲ 1,082	1,276	1,193
グループ 計 (a)	12,360	6,659	▲ 8,033	▲ 1,374	10,986

[補足]

	営業収益CF	投資CF			調整後FCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
全社CF値 (b)	12,847	7,044	▲ 8,819	▲ 1,775	11,072
差額 (a-b)※	▲ 487	▲ 385	786	401	▲ 86

※「その他」のCFや、グループ間の内部取引消去など。また、セグメント別のCFと全社CFとで、一部調整項目（以下参照）が異なることによる差額も含まれる。

➤ 1年以内有価証券及び定期預金（セグメント別の投資CFには含めていない）

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2022年度実績）

(億円)

【主なB/S項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,430	14,617	11,607	40,981	13,292	19,154	21,030	39,886	27,162	11,646	1,724	221,529
現金及び現金同等物・定期預金	562	165	140	510	775	695	442	3,793	931	331	8,179	16,523
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	4,323	9,692	8,195	15,587	5,105	11,324	7,422	10,028	6,561	2,008	▲ 11,124	69,121
持分法で会計処理される投資	7,148	1,762	1,663	5,499	2,405	3,667	3,583	1,787	4,525	7,220	10	39,269
有形固定資産及び投資不動産	3,139	1,079	426	9,951	1,347	472	3,167	3,676	6,532	74	877	30,740
無形資産及びのれん（*）	19	117	50	44	964	67	1,843	5,289	3,374	1	306	12,074
使用権資産	1,281	92	64	228	667	17	645	11,451	595	38	825	15,903
その他の投資	2,355	908	837	4,133	464	1,177	1,899	3,017	342	1,143	1,894	18,169
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,031	3,589	4,685	2,792	2,614	1,634	2,648	11,242	4,268	159	▲ 379	34,283

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,880	2,268	3	3,885	1,611	159	2,246
有形固定資産及び投資不動産	226	2,913	9,946	0	5	511	836
無形資産及びのれん	19	0	1	0	43	0	964
使用権資産	1,227	54	211	0	17	190	477
その他の投資	2,353	2	18	3,778	337	0	464

【主なP/L項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	1	1,752	1,152	6,568	1,253	2,254	3,142	7,396	1,701	300	81	25,600
販売費及び一般管理費	▲ 435	▲ 1,108	▲ 664	▲ 734	▲ 1,018	▲ 1,106	▲ 2,207	▲ 6,668	▲ 1,402	▲ 311	▲ 422	▲ 16,075
受取配当金	558	11	70	491	27	69	35	32	0	10	66	1,369
持分法による投資損益	2,332	440	196	192	214	630	323	162	35	479	▲ 1	5,002
当期純利益	1,706	620	450	4,393	319	1,275	634	230	619	1,233	328	11,807
減価償却費	157	159	216	707	461	114	583	2,526	638	29	243	5,833

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2021年度実績）

(億円)

【主なB/S項目(2021年度末)】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	20,160	13,550	12,430	45,547	11,299	16,993	19,686	39,303	26,501	11,362	2,289	219,120
現金及び現金同等物・定期預金	650	144	245	540	855	286	388	3,953	1,612	346	8,015	17,034
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	3,842	9,546	8,770	19,022	4,270	10,364	6,716	9,914	5,599	2,262	▲ 11,410	68,895
持分法で会計処理される投資	5,995	1,621	1,440	5,238	1,994	3,014	3,509	1,848	4,351	6,021	▲ 2	35,029
有形固定資産及び投資不動産	2,489	1,073	525	10,042	1,234	388	3,054	3,455	5,136	530	858	28,784
無形資産及びのれん（*）	22	109	38	34	987	104	1,975	5,330	3,314	4	299	12,216
使用権資産	1,245	117	89	243	661	27	583	10,883	384	76	897	15,205
その他の投資	3,640	523	957	4,139	526	1,191	1,569	2,958	100	1,217	2,759	19,579
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,380	3,712	5,561	3,054	2,049	1,899	2,271	10,957	3,385	581	▲ 550	34,299

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,910	2,085	8	3,853	1,377	183	1,811
有形固定資産及び投資不動産	289	2,200	10,029	0	13	453	781
無形資産及びのれん	21	1	2	0	32	0	987
使用権資産	1,196	49	219	0	24	168	493
その他の投資	3,638	2	19	3,678	442	0	526

【主なP/L項目】	天然ガス	総合素材	石油・化学 ソリューション	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	285	1,436	1,052	4,825	1,110	1,792	2,688	6,816	1,156	293	55	21,508
販売費及び一般管理費	▲ 340	▲ 998	▲ 652	▲ 612	▲ 880	▲ 854	▲ 1,895	▲ 6,189	▲ 1,061	▲ 290	▲ 549	▲ 14,320
受取配当金	444	25	46	864	36	80	37	41	1	13	24	1,611
持分法による投資損益	921	352	142	870	21	482	297	138	150	544	21	3,938
当期純利益	1,051	368	403	4,207	173	1,068	793	210	505	400	197	9,375
減価償却費	115	163	247	606	394	91	524	2,438	605	33	234	5,450

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

各種指標・黒字会社/赤字会社別損益・黒字会社比率

[各種指標]

	2021年度末	2022年度末	増 減
投融資レバレッジ (*1)	38.0%	27.3%	▲ 10.7%
流動比率	130.2%	136.1%	+ 5.9%
株主資本比率 (*2)	31.4%	36.4%	+ 5.0%
1株当たり資本/BPS (*2) (円)	4,660	5,649	+ 989
総資産(億円)	219,120	221,529	+ 2,409
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	56,432	48,899	▲ 7,533
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	39,397	32,376	▲ 7,021
リース負債 (億円)	15,923	16,677	+ 754

[ROE/ROA]

	2021年度 通期実績	2022年度 通期実績	2023年度 通期見通し
ROE (*3)	15.0%	15.8%	11.2%
ROA (*3)	4.6%	5.4%	4.1%

[為替]

	期末レート		期中平均レート	
	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度末
〔1米ドル〕	122.39 円	133.53 円	112.39 円	135.50 円
〔1豪ドル〕	92.00 円	89.69 円	83.04 円	92.66 円
〔1ユーロ〕	136.70 円	145.72 円	130.56 円	140.97 円

(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。

(*3) ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

[黒字会社・赤字会社別損益]

(億円)

	2021年度	2022年度	増 減
黒字会社損益	10,781	13,435	2,654
赤字会社損益	▲ 1,014	▲ 1,593	▲ 579
計	9,767	11,842	2,075

[黒字会社・赤字会社比率]

	2021年度末		2022年度末		増減	
	会社数※	比率	会社数※	比率	会社数※	比率
黒字会社	341	74.1%	324	74.0%	▲ 17	▲ 0.1%
赤字会社	119	25.9%	114	26.0%	▲ 5	+ 0.1%
計	460	100.0%	438	100.0%	▲ 22	-

※連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合は、傘下の会社も含めて1社と数えています。

連結財政状態計算書の主要な増減

[資産の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度末	増 減	増減要因
流動資産	95,310	91,093	▲ 4,217	
営業債権及びその他の債権	42,832	41,273	▲ 1,559	… 価格下落及び取引数量減少
その他の金融資産	7,748	3,926	▲ 3,822	… 市況変動及び数量減少による商品デリバティブ資産の減少
非流動資産	123,810	130,436	+ 6,626	
持分法で会計処理される投資	35,029	39,269	+ 4,240	… 持分利益増及び円安の影響による増加
その他の投資	19,579	18,169	▲ 1,410	… 資源関連銘柄等の評価減
営業債権及びその他の債権	8,297	10,134	+ 1,837	… 資源案件における融資実行及び円安の影響による増加
有形固定資産	27,840	29,920	+ 2,080	… 新規取得による増加
資産 合計	219,120	221,529	+ 2,409	
[負債の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度末	増 減	増減要因
流動負債	73,178	66,947	▲ 6,231	
社債及び借入金	16,034	13,959	▲ 2,075	… 借入金及び一年内返済長期借入の返済による減少
その他の金融負債	8,841	3,541	▲ 5,300	… 市況変動及び数量減少による商品デリバティブ負債の減少
非流動負債	67,370	63,338	▲ 4,032	
社債及び借入金	40,397	34,940	▲ 5,457	… 一年内返済長期借入への振替による減少
負債 合計	140,548	130,285	▲ 10,263	
[資本の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	68,802	80,710	+ 11,908	
FVTOCIに指定したその他の投資	5,111	4,054	▲ 1,057	… 資源関連銘柄等の評価減
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 1,213	530	+ 1,743	… 市況変動及び数量減少によるもの
在外営業活動体の換算差額	8,807	12,571	+ 3,764	… 円安（対米ドル）による影響
利益剰余金	52,044	60,493	+ 8,449	… 当期純利益の積み上がり（+11,807）、支払配当（▲2,288）および自己株式消却（▲1,138）
資本 合計	78,572	91,244	+ 12,672	
負債及び資本 合計	219,120	221,529	+ 2,409	

連結損益計算書/キャッシュ・フロー計算書の主要な増減

〔P/L〕 (億円)

主な増減科目	2021年度	2022年度	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 14,320	▲ 16,075	▲ 1,755
貸倒引当金繰入額	▲ 182	▲ 377	▲ 195
有価証券損益	753	1,970	+ 1,217
FVTPL関連損益	369	55	▲ 314
関係会社関連損益等	384	1,915	+ 1,531
(減損)	▲ 286	▲ 135	+ 151
(処分損益等)	670	2,050	+ 1,380
固定資産除・売却損益	67	▲ 3	▲ 70
売却益	144	92	▲ 52
除却・処分損	▲ 77	▲ 95	▲ 18
固定資産減損損失	▲ 645	▲ 316	+ 329
その他の損益－純額	233	▲ 254	▲ 487
金融収益	1,865	2,036	+ 171
受取利息	254	668	+ 414
受取配当金	1,611	1,369	▲ 242
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 467	▲ 1,154	▲ 687

〔C/F〕 (億円)

主な増減科目	2021年度	2022年度	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,558	19,301	+ 8,743	… 運転資金の負担減、営業収入の増加など
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) (*)	12,365	12,847	+ 482	… 主に当期純利益の増加など
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,676	▲ 1,775	▲ 99	… 当年度の不動産運用会社の売却収入の一方、設備投資による支出が増加したことなど
調整後フリーキャッシュ・フロー	10,689	11,072	+ 383	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,934	▲ 17,666	▲ 10,732	… 運転資金需要の落ち着きに伴い、営業キャッシュ・フローを短期借入債務の返済に充てたことや長期借入債務による調達減少など
持分法適用会社からの受取配当金受領額	3,275	3,443	+ 168	… 主に天然ガス事業における配当増加によるもの

(*) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したもの

4 セグメント別の補足情報（財務情報）

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

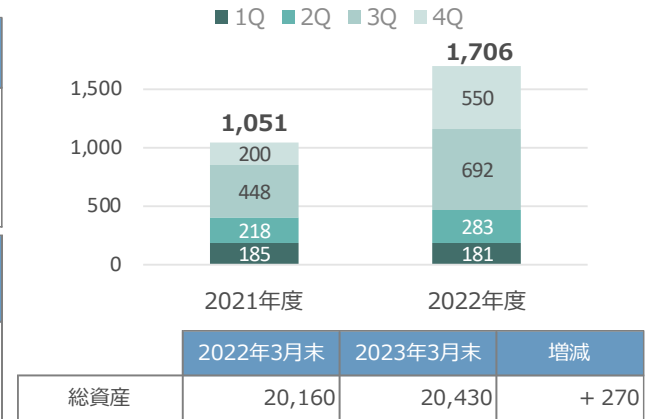
天然ガスグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	1	▲ 93	▲ 94	LNG販売事業における取引損失の影響の一方、LNG関連事業 や北米シェールガス事業における持分利益の増加など
一過性除く損益	1,050	1,799	+ 749	
合計	1,051	1,706	+ 655	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
1,706	1,460	▲ 246	前年度に計上したLNG販売事業における取引損失の反動の一方、LNG関連事業における持分 利益の減少など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
■ LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	535	1,404	+ 869
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2021年度：39億円、2022年度：61億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	392	430	+ 38
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	17	258	+ 241

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
アジアLNG事業繰延税金負債の取崩益	-	-	48	-	48
アジアLNG事業支店利益税還付	-	-	16	-	16
計	-	-	64	-	64
一過性損失					
海外投資ストラクチャー改編に伴う税金関連損益	-	11	-	▲ 76	▲ 65
アジア上流事業未開発鉱区減損	-	-	-	▲ 35	▲ 35
アジアLNG事業見積り修正に伴う償却負担増	-	▲ 30	▲ 2	-	▲ 32
LNG販売事業における優遇税制適用に伴う繰延税金資産取崩	-	-	-	▲ 25	▲ 25
計	-	▲ 19	▲ 2	▲ 136	▲ 157

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	32	20	57	109
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 108	▲ 108

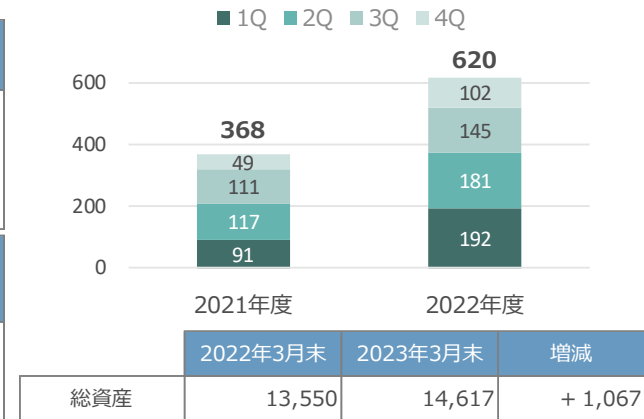
総合素材グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 63	14	+ 77	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など
一過性除く損益	431	606	+ 175	
合計	368	620	+ 252	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
620	460	▲ 160	北米樹脂建材事業における持分利益の減少など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	7	9	+ 2
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	5	▲ 1	▲ 6
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	169	249	+ 80

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
メタルワン傘下の事業投資先の売却益	-	14	-	-	14
計	-	14	-	-	14
一過性損失					
計	-	-	-	-	-

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 63	▲ 63

石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

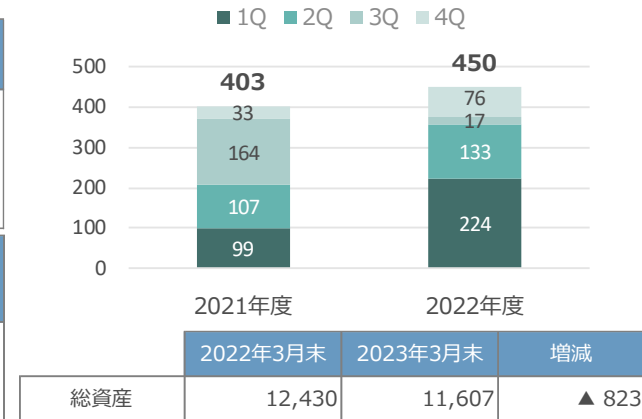
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 93	20	+ 113	化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しを計上した影響など
一過性除く損益	496	430	▲ 66	
合計	403	450	+ 47	

2022年度 実績※	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
295	250	▲ 45	前年度に計上した化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しの反動など

※ 4月1日付け組織改編に伴う組替を反映しております。



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	93	80	▲ 13
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	34	▲ 12	▲ 46
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	68	89	+ 21
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	28	31	+ 3
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	31	30	▲ 1
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	8	6	▲ 2
-	海外化学品トレーディング事業	-	-	43	36	▲ 7
-	基礎化学事業関連会社 ※	-	-	▲ 4	103	+ 107

※ 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
化学品製造事業における繰延税金負債の取崩	45	4	2	1	52
計	45	4	2	1	52
一過性損失					
中央化学売却関連損	-	-	▲ 32	-	▲ 32
計	-	-	▲ 32	-	▲ 32
【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	16	-	12	28
一過性損失 合計	▲ 31	-	▲ 1	▲ 89	▲ 121

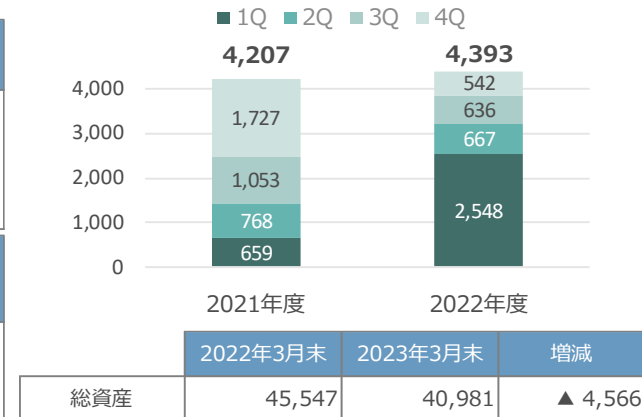
金属資源グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	60	▲ 334	▲ 394	チリ銅事業における減損の一方、豪州原料炭事業における市況上昇など
一過性除く損益	4,147	4,727	+ 580	
合計	4,207	4,393	+ 186	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
4,393	2,980	▲ 1,413	豪州原料炭事業における市況下落の影響など



	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	45,547	40,981	▲ 4,566

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	311	259	▲ 52
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	271	197	▲ 74
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	2,706	3,732	1,026
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	76	108	+ 32
■銅事業						
子	ジエコ株式会社	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	236	129	▲ 107
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	56	31	▲ 25
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	50	11	▲ 39
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	100.00	204	▲ 356	▲ 560
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社	100.00	▲ 51	96	+ 147

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。(2021年度：178億円、2022年度：108億円)

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	68	-	▲ 3	-	65
豪州原料炭事業における過年度売却済資産に係る税金負担減	-	-	32	-	32
計	68	-	29	-	97
一過性損失					
チリ銅事業 (AAS) 未開発鉱区減損	-	-	-	▲ 371	▲ 371
AAS 旧テーリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増	-	-	▲ 38	-	▲ 38
アルミ製錬事業 (BSL) 資産除去債務に係る引当増	-	-	▲ 12	-	▲ 12
アルミ製錬事業 (BSL) 関連固定資産減損	-	-	-	▲ 10	▲ 10
計	-	-	▲ 50	▲ 381	▲ 431
【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	112	8	▲ 2	45	163
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 103	▲ 103

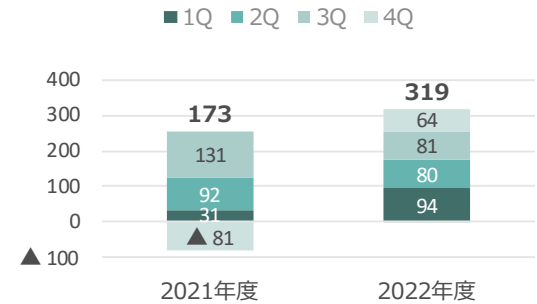
産業インフラグループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 153	1	+ 154	前年度に計上した千代田化工建設関連損失の反動など
一過性除く損益	326	318	▲ 8	
合計	173	319	+ 146	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
319	270	▲ 49	その他エネルギーインフラ関連事業における持分損益の悪化など



	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	11,299	13,292	+ 1,993

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	12	10	▲ 2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	36	44	+ 8
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.45	▲ 42	51	+ 93
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	12	5	▲ 7
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	24	32	+ 8
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	14	83	+ 69
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	65	58	▲ 7
-	ガス船事業関係会社 ※2	-	-	30	33	+ 3

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：▲25億円、2022年度：▲12億円）を計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2022年度】					
一過性利益					
船舶売却益	-	-	-	13	13
計	-	-	-	13	13
一過性損失					
海外事業投資先におけるのれん減損	-	-	-	▲ 12	▲ 12
計	-	-	-	▲ 12	▲ 12
【2021年度】					
一過性利益 合計	-	-	18	17	35
一過性損失 合計	▲ 56	-	-	▲ 132	▲ 188

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

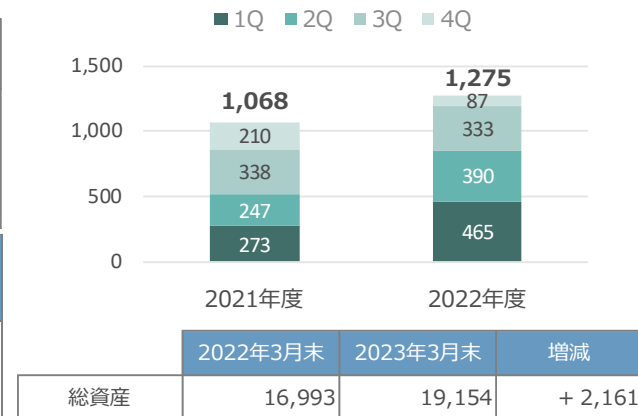
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 100	▲ 227	▲ 127	アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益の増加など
一過性除く損益	1,168	1,502	+ 334	
合計	1,068	1,275	+ 207	

2022年度 実績※	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
1,316	1,100	▲ 216	アセアン自動車事業における持分利益の減少など

※ 4月1日付け組織改編に伴う組替を反映しております。



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	913	1,069	+ 156
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.00	148	337	+ 189

※ 表中の数値の他に取得時に公正価値評価された資産の償却等で、連結調整（2021年度：▲6億円、2022年度：▲21億円）を計上している。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	17	23	+ 6
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	77	62	▲ 15
子	TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	自動車輸入販売	88.73	477	592	+ 115

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
三菱自動車固定資産売却益	-	-	32	-	32
海外事業投資先における過年度減損戻入	-	-	29	-	29
事業投資先所得見通し変更に伴う繰延税金資産計上	-	-	-	19	19
ウクライナ販売における在庫評価損の振り戻し等	-	18	▲ 1	-	17
計	-	18	60	19	97

一過性損失					
中国事業投資先の販売不調に伴う一過性損失	-	-	▲ 80	▲ 163	▲ 243
事業投資先ロシア関連損失	-	-	▲ 18	▲ 10	▲ 28
海外事業投資先における資本再編に伴う税金費用	-	-	-	▲ 23	▲ 23
海外事業投資先における引当計上	-	-	-	▲ 16	▲ 16
海外事業投資先における無形資産減損	-	▲ 14	▲ 1	1	▲ 14
計	-	▲ 14	▲ 99	▲ 211	▲ 324

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	-	13	-	13
一過性損失 合計	-	-	▲ 10	▲ 103	▲ 113

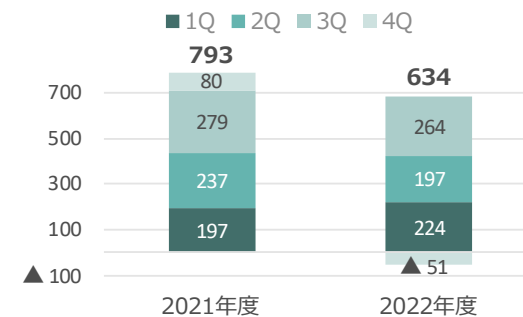
食品産業グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 87	▲ 73	+ 14	海外事業における固定資産の減損など
一過性除損益	880	707	▲ 173	
合計	793	634	▲ 159	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
634	720	+ 86	海外事業における資産入替による影響など



	2022年3月末	2023年3月末	増減
総資産	19,686	21,030	+ 1,344

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	6	12	+ 6
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	308	308	-
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	59	22	▲ 37
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64	92	88	▲ 4
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	26	▲ 70	▲ 96
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	4	7	+ 3
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	2	25	+ 23
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	40.66	76	68	▲ 8
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	7	6	▲ 1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	29	23	▲ 6
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	50	51	+ 1
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	24	26	+ 2
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.21	16	9	▲ 7
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.83	8	15	+ 7
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	13	4	▲ 9
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	21	16	▲ 5
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	54	62	+ 8

※2021年度の株式交換に伴い、当社の直接投資先はOLAM INTERNATIONAL LIMITEDから同社の親会社であるOLAM GROUP LIMITEDに変更。
尚、表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整 (2021年度：▲11億円、2022年度：▲11億円) を計上している。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
DM三井製糖 ロイヤリティ一括計上	-	-	-	24	24
海外事業投資先における一過性利益	-	14	-	-	14
Cermaq有形固定資産売却益	12	-	-	-	12
計	12	14	-	24	50
一過性損失					
海外事業における固定資産の減損等	-	-	-	▲ 123	▲ 123
計	-	-	-	▲ 123	▲ 123

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	15	-	12	27
一過性損失 合計	▲ 11	▲ 50	▲ 2	▲ 51	▲ 114

#

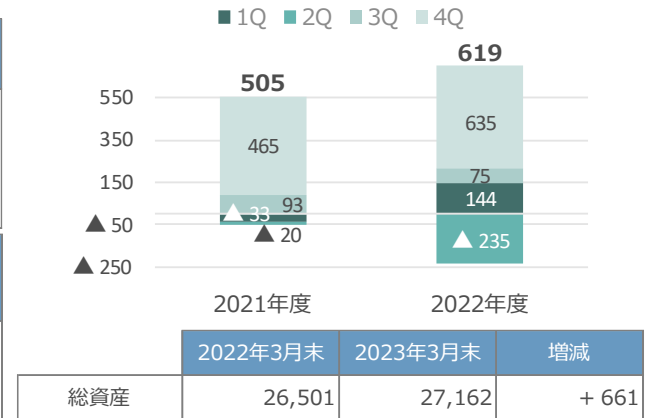
電力ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 142	▲ 1	+ 141	国内発電事業における設備不具合等による損失発生や持分利益の減少の一方、海外電力事業における発電資産の売却益や持分利益の増加など
一過性除く損益	647	620	▲ 27	
合計	505	619	+ 114	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
619	1,090	+ 471	海外発電事業における資産売却益の増加など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	200	321	+ 121
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	17	55	+ 38
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	69	94	+ 25
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	288	292	+ 4
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	▲ 14	21	+ 35
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	156	▲ 154	▲ 310

※1 表中の数値の他にEneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2021年度：▲20億円、2022年度：▲53億円）を計上している。

また連結調整後の数値には英国/蘭国税制改正による影響を含む(2021年度：英国▲7億円/蘭国▲12億円)。

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた12社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響含む（2021年度：▲8億円）。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
英国小売事業一部売却に伴う再評価益	-	-	-	239	239
海外水事業売却益	-	57	-	-	57
中東発電事業（DGA）における売電価格適正に備えた引当金の取崩し	-	-	-	14	14
計	-	57	-	253	310
一過性損失					
国内発電事業における設備不具合等による損失発生	-	▲ 83	-	▲ 150	▲ 233
欧州総合エネルギー事業（Eneco）傘下事業におけるのれん及び無形資産減損	-	-	-	▲ 37	▲ 37
欧州総合エネルギー事業（Eneco）前年度見直し修正	▲ 17	▲ 8	-	-	▲ 25
アジア発電資産減損	-	-	-	▲ 16	▲ 16
計	▲ 17	▲ 91	-	▲ 203	▲ 311

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	36	-	23	59
一過性損失 合計	▲ 16	-	▲ 56	▲ 129	▲ 201

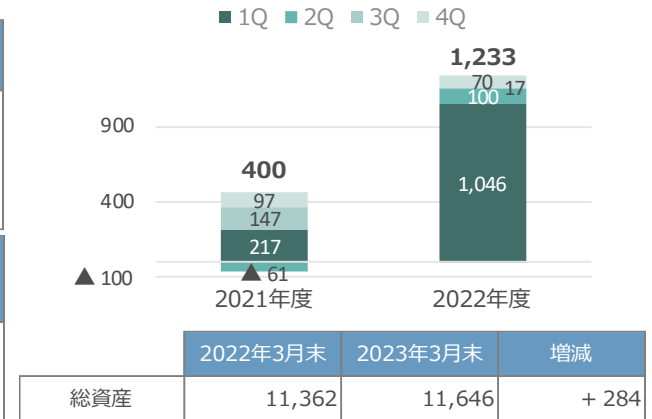
複合都市開発グループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 83	775	+ 858	不動産運用会社の売却益など
一過性除く損益	483	458	▲ 25	
合計	400	1,233	+ 833	

2022年度 実績	2023年度 業績見通し	増減	主な増減理由
1,233	450	▲ 783	前年度に計上した不動産運用会社の売却益の反動など



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度	2022年度	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	208	125	▲ 83
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	14	25	+ 11
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	▲ 134	18	+ 152
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	166	197	+ 31
持分法	三菱オートリース株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	23	29	+ 6
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	52	133	+ 81
-	アセアン都市開発関連事業会社	-	-	10	41	+ 31
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	173	29	▲ 144

※1 2021年度は三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-12月)の合算値を表示している。

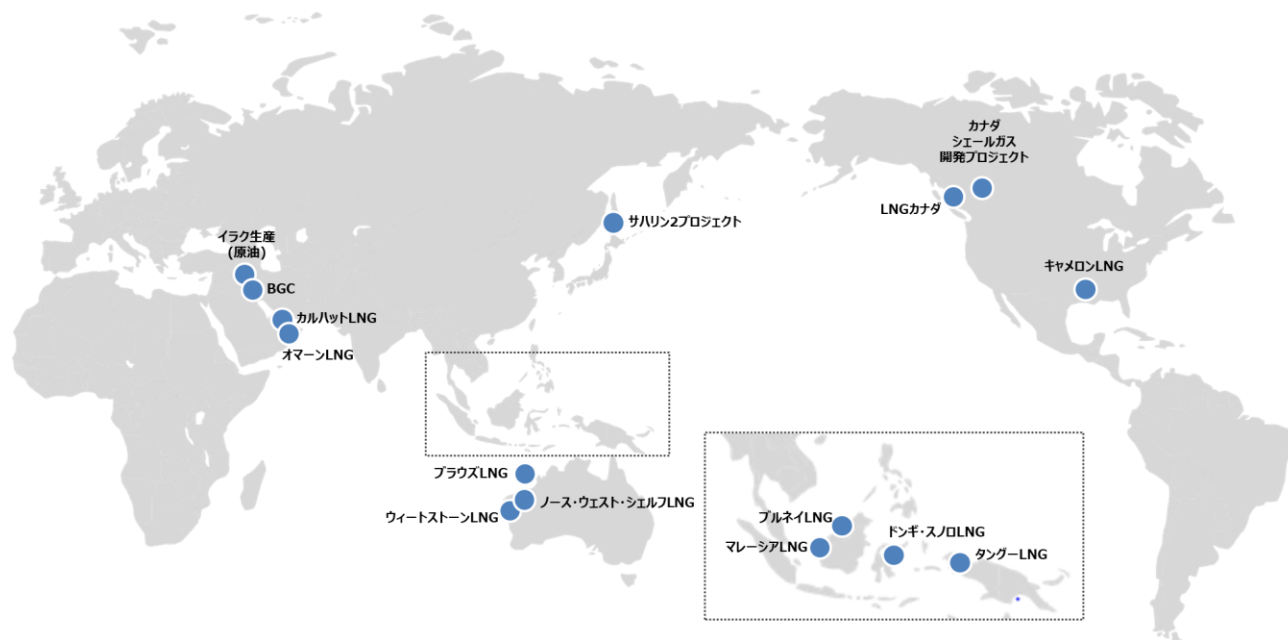
※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2022年度】					
一過性利益					
不動産運用会社 (MC-UBSR) 売却益	841	-	-	-	841
計	841	-	-	-	841
一過性損失					
海外関連会社における不動産関連損失	-	-	▲ 29	▲ 16	▲ 45
北米不動産事業における減損	-	-	-	▲ 11	▲ 11
インドネシア不動産事業における不動産評価損	-	-	-	▲ 10	▲ 10
計	-	-	▲ 29	▲ 37	▲ 66
【2021年度】					
一過性利益 合計					
	77	▲ 2	1	▲ 1	75
一過性損失 合計					
	-	▲ 154	▲ 16	12	▲ 158

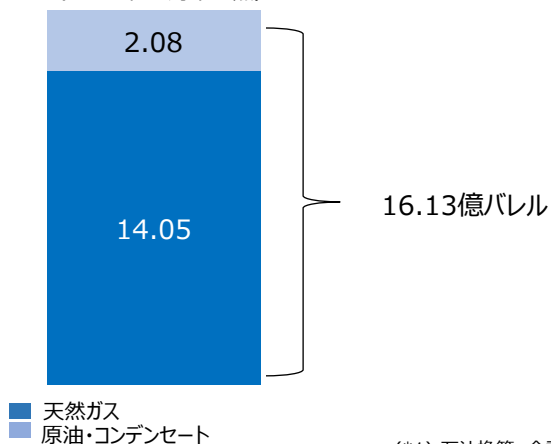
4 セグメント別の補足情報（事業データ）

エネルギー・資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ

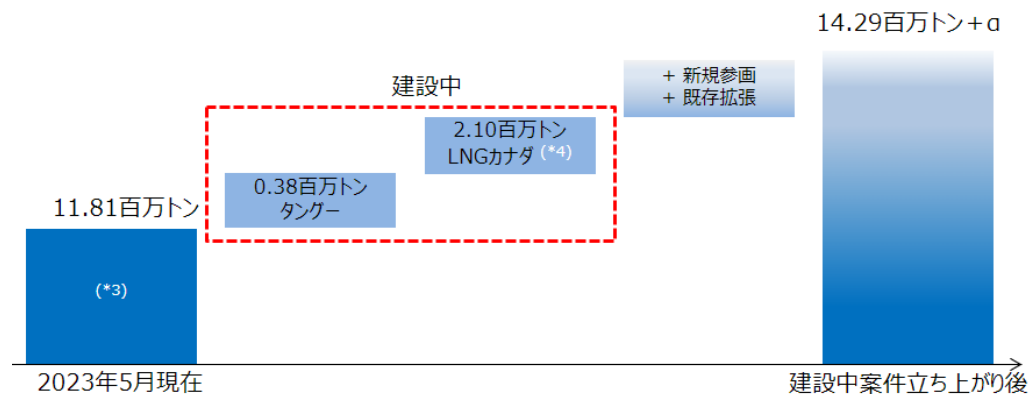


石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2022年12月末時点)



LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの持分生産能力を基に作成。

(*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	主に極東を中心としたアジア域内へ販売	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG、他	NWS	Woodside(33.3%) Shell、bp、Chevron、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、bp、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Sakhalin Energy LLC	Gazprom(50%)、Sakhalin Energy LLC (27.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		92.6	11.81		(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売 (*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）				

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2023	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、PETRONAS、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership（三菱商事等 15%）、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48		(*4) 当社がLNGを引き取る数量（2系列合計）				

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 57百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 311千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 418千トン、亜鉛 337千トン(*2)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	2022年に生産開始。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2022年度の生産量を記載。

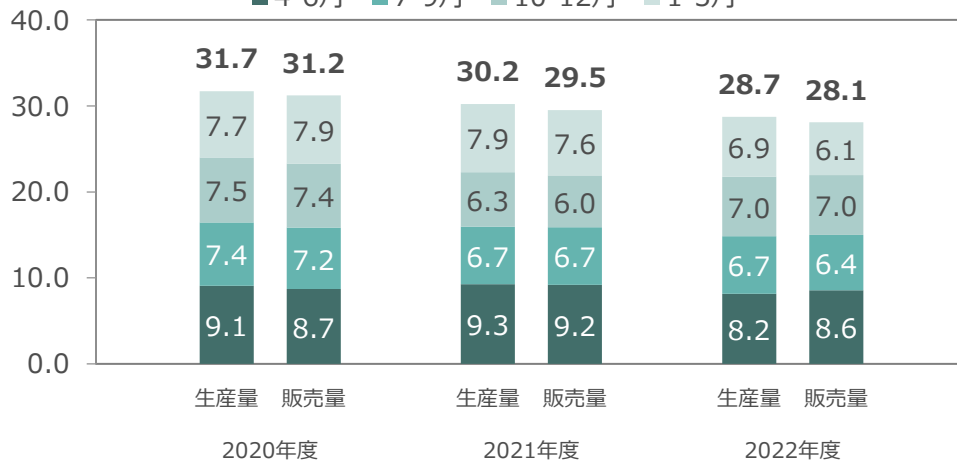
(*3)年間生産能力については非公表である為、2022年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）

（百万トン）

■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月 ■ 1-3月



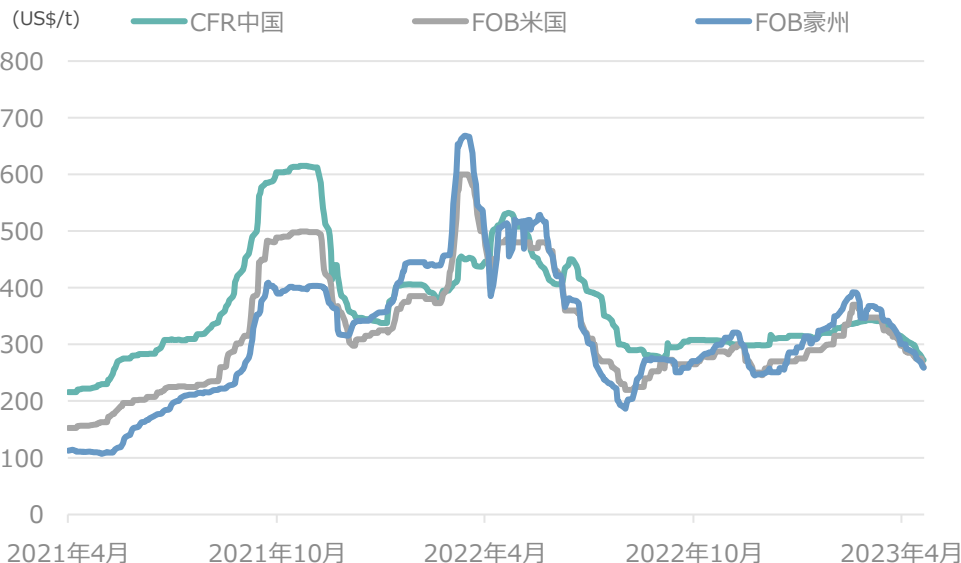
- BMAの2023年1-3月期生産量は前年同期比13%減の6.9百万トン。
- トラック生産性の向上やコロナウイルスに関連する人員不足の一部軽減があったものの、悪天候の影響により前年同期比減となったもの。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	2020年度	2021年度	2022年度			
平均期間	1Q-4Q	1Q-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
期中平均レート	0.7186	0.7392	0.7150	0.6991	0.6849	0.6849

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



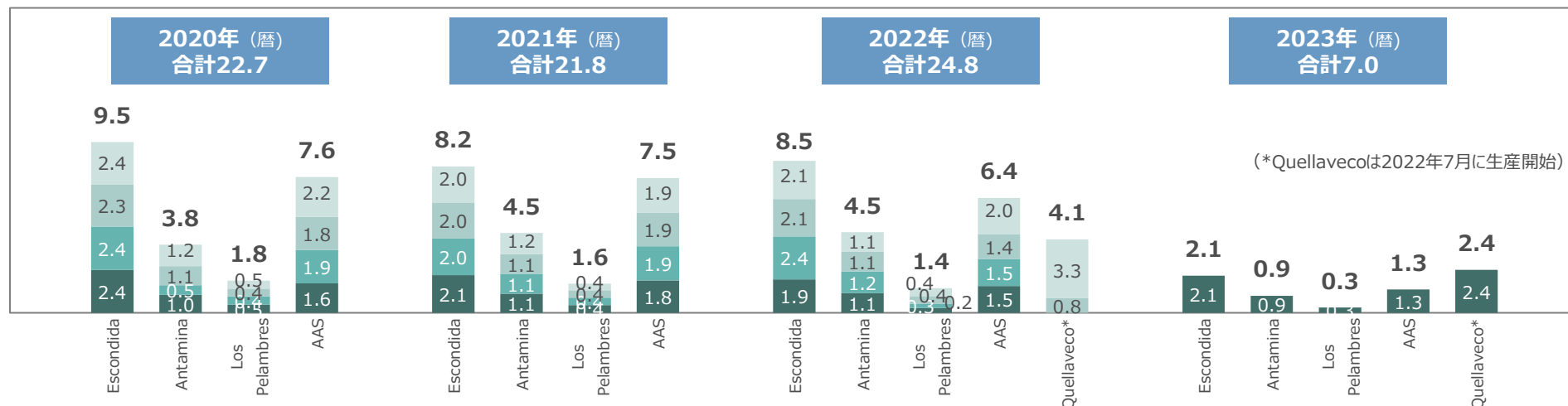
- 昨年度末U\$600/tを越した豪州FOB価格はその後、季節性の鋼材需要低迷等の要因により22年度はU\$480/t超からスタートした。
- その後、需要家要因で8月にU\$190/t近辺まで下落するも、9月以降は豪州やカナダでの供給障害が重なり11月にはU\$310/t迄回復した。
- 23年初に中国の豪州炭禁輸措置が緩和された事に加え、供給障害が続いたことを背景に、2月中旬にかけU\$390/t迄上昇した。
- その後、3月中旬に豪州気象庁よりラニーニャの終了が発表され、好天が続いた事で主要原料炭生産者の操業が改善した。これに伴い需給／センチメントは軟化し、価格は一服。足元では、U\$250/t前後に落ち着いている。

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)



LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2023年1-3月期生産量は実収率が上昇したものの、給鉱品位の低下、プラントメンテナンス、鉱石硬度上昇の影響により前年同期比19%減少した。
- El Soldado銅鉱山の2023年1-3月期生産量は、給鉱品位の上昇に伴い前年同期比5%増加した。

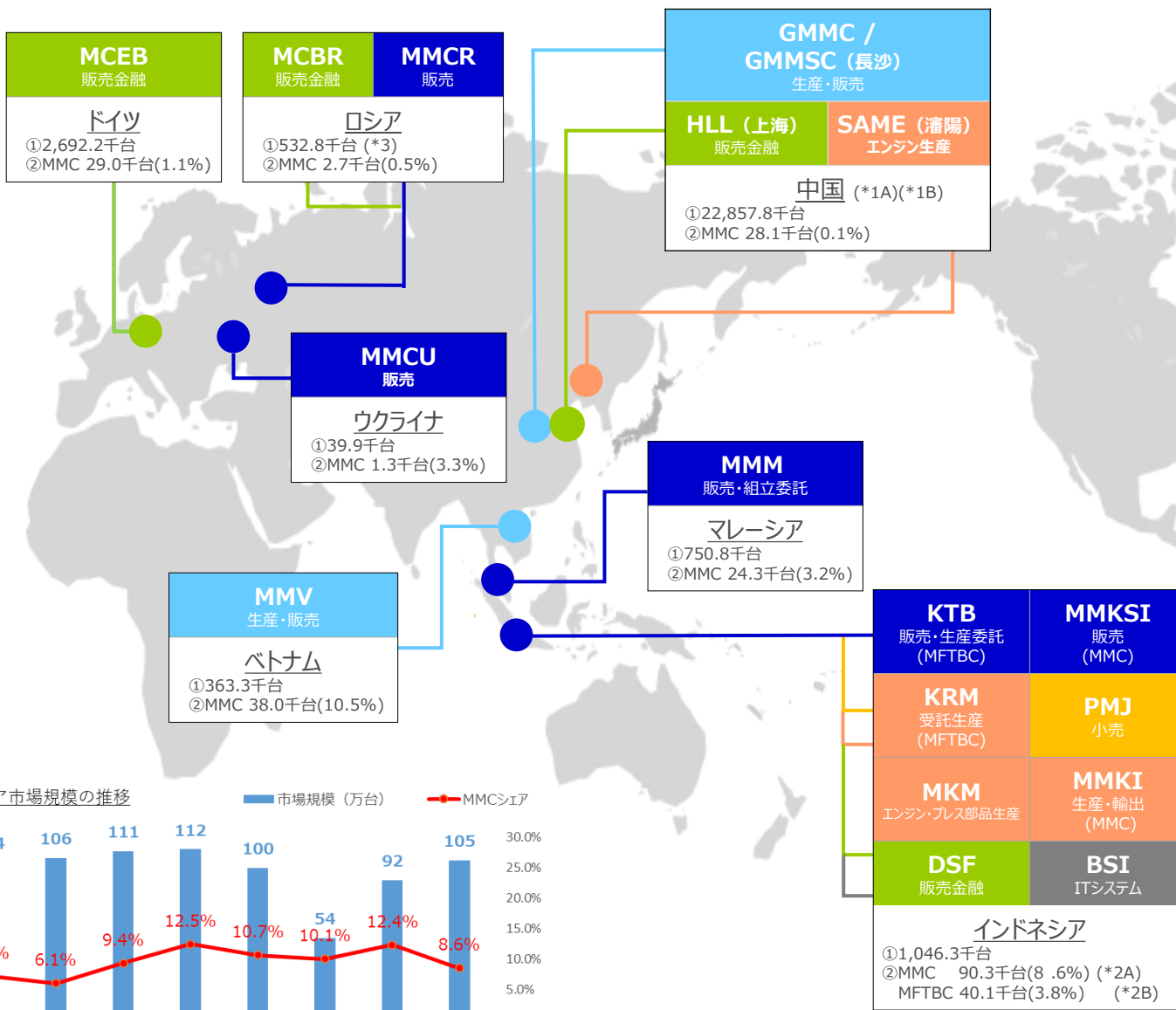
② Quellaveco銅鉱山

2023年1-3月期生産量は6.0万トンとなった。

③ Escondida銅鉱山

主に鉱石処理量の増加により、2023年1-3月期生産量は前年同期比11.1%増の25.2万トンとなった。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



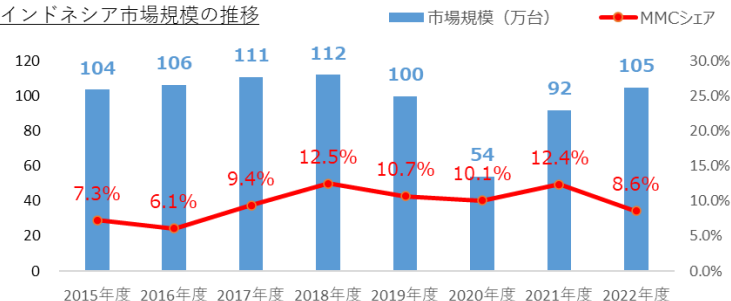
<2023年3月末時点>

販売	生産・販売
生産	販売金融
小売・アフターサービス	その他

わが社取扱メーカー販売台数
① 市場規模
② わが社取扱メーカー販売台数
()内：自動車総需に占めるシェア
(2022年4月～2023年3月)

出典：各国自動車工業会データ等

インドネシア市場規模の推移



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア9.5%
(*2B) 商用車セグメントシェア41.0%
(*3) 2023年1月-3月分はドイツブランド除く
(シェアも同全需を使用し計算)

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2023年3月末時点>

販売	輸出
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数

- ① 市場規模
② わが社取扱いメーカー販売台数
()内 : CV、LCV全席に占めるシェア
(2022年4月~2023年3月)

出典：各国自動車工業会データ等

IBX
ドイツ・オーストリア・ポーランド・チェコ・スロバキア・ベネルクス向販売

ベルギー
LCV
①(*3)
②1.8千台(*4)

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV
①(*3)
②19.9千台
(内、インド国内2.3千台)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV
①173.9千台
②6.3千台(4%)
CV
①35.9千台
②11.4千台(32%)

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV
①9.5千台(*1)
②4.5千台
(内CL4-7:2.5千台, 26%)

IMSB
販売

マレーシア
LCV
①231.1千台(*2)
②9.3千台
CV
①15.1千台(*2)
②7.1千台

IUA
販売

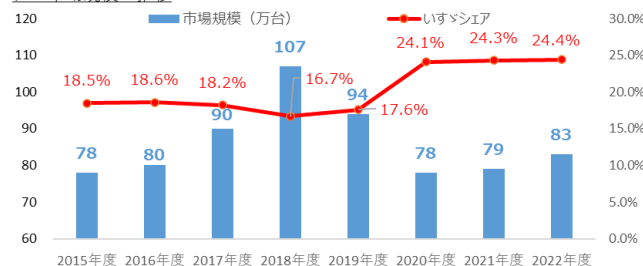
オーストラリア
LCV
①326.3千台
②36.9千台(11%)

IMIT
輸出

タイ（輸出）
LCV 輸出台数
CBU 121.9千台
KD 58.1千台
(*)
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

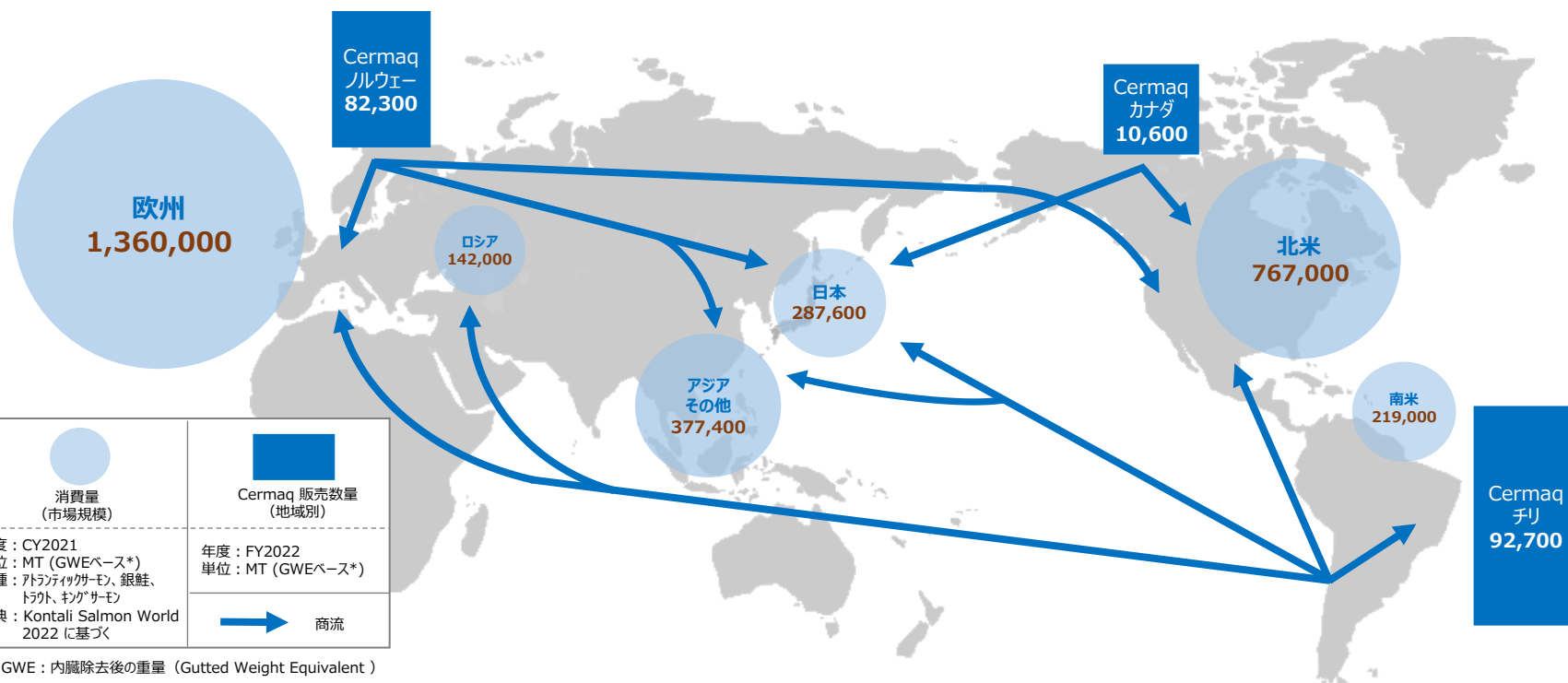
TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS 小売	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
タイ（国内） LCV①434千台 ②187千台(43%) CV①32千台 ②16千台(50%)		

タイ市場規模の推移

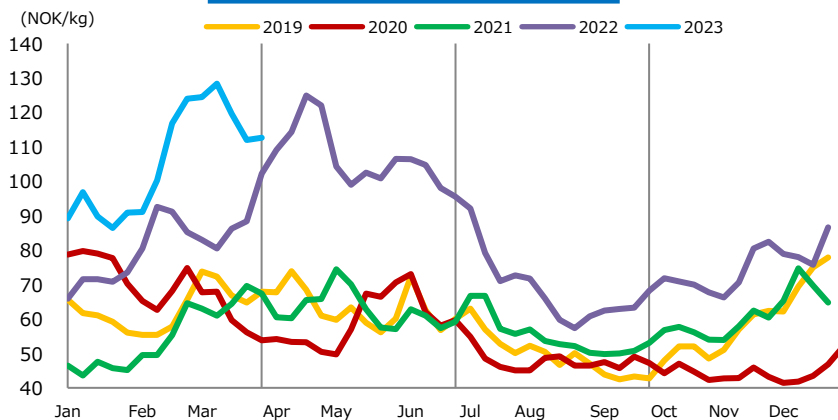


- (*)1 Class 4-7(GVW6.4t~15t)
(*)2 22年4月~23年2月の11か月分の計
(*)3 複数国へ販売しているため全席情報は割愛
(*)4 ドイツISDの完全子会社化(23年1月)に伴いISD取扱分を含む

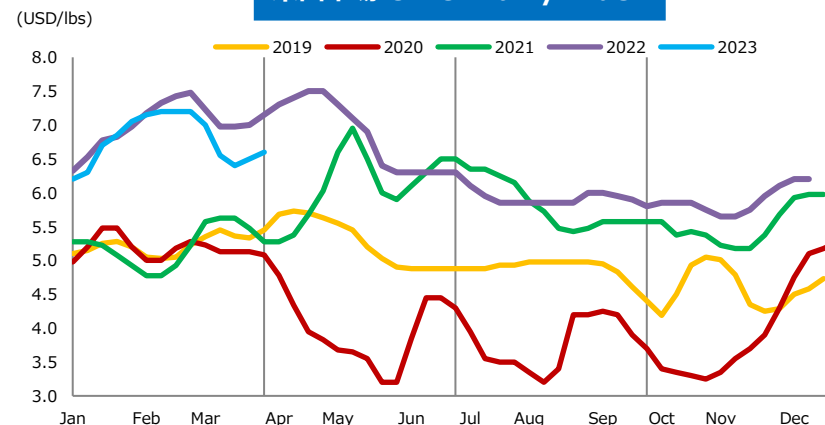
鮭・鱒養殖事業 食品産業グループ



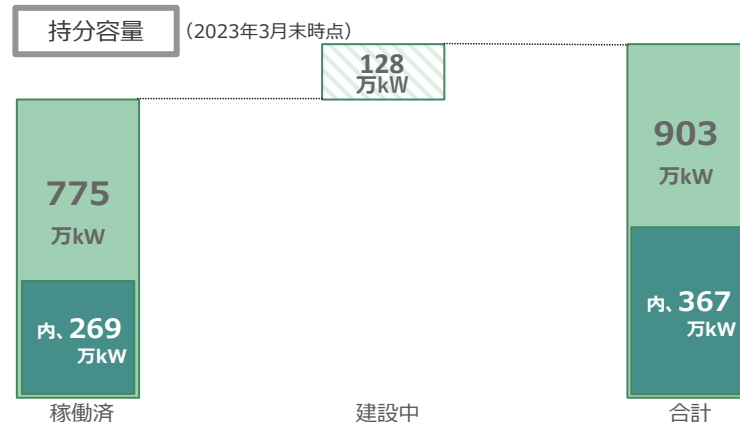
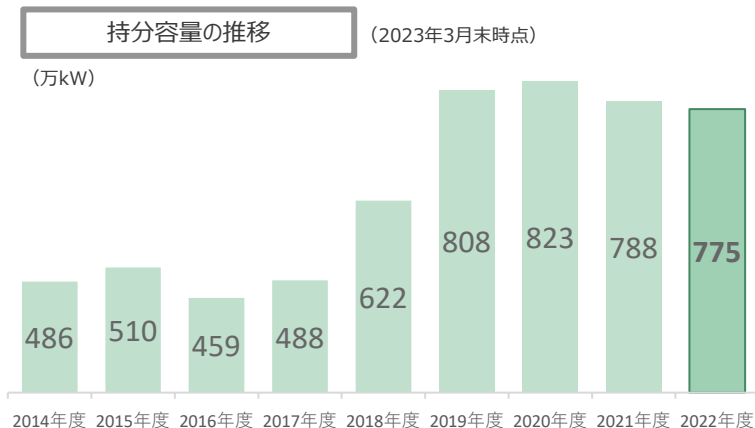
欧州市場 Fish Pool Index



米国市場 Urner Barry Index



電力事業 電カソリューショングループ



都市開発・都市インフラ事業 複合都市開発グループ

